



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoch.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日 2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,767	7.9	2,047	11.6	2,081	13.4	1,358	13.6
2020年3月期第2四半期	28,510	7.0	1,834	67.3	1,836	67.7	1,195	78.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,416百万円 (13.7%) 2020年3月期第2四半期 1,245百万円 (62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	32.57	—
2020年3月期第2四半期	28.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	48,650	26,798	54.7	638.44
2020年3月期	50,159	26,550	52.6	632.68

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 26,628百万円 2020年3月期 26,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2021年3月期	—	8.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	18.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,400	△1.7	4,000	△18.4	4,000	△18.0	2,600	△20.2	62.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	43,919,291株	2020年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,210,093株	2020年3月期	2,209,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	41,709,531株	2020年3月期2Q	41,710,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動と個人消費は停滞し、景気は急速に悪化しました。同感染症の終息が見通せず、景気は厳しい状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資については、堅調に推移しておりますが、民間設備投資については、企業収益の減少や先行きの不透明感が高まっており慎重な動きが続くと思われまます。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高、損益

受注高は、基礎工事の増加により、36,811百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。また、売上高は、受注増加に加え、工事の施工促進策などが寄与し、30,767百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

また、売上高が前年同四半期比で増加したことにより、営業利益は2,047百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は2,081百万円（前年同四半期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,358百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大により、4～5月に一部の工事が中断しましたがその後は大きな影響はなく、当第2四半期連結累計期間における業績への影響は軽微でありました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が48,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少しております。これは主に、電子記録債権が890百万円、未成工事支出金が674百万円増加した一方、現金預金が2,042百万円、受取手形・完成工事未収入金等が912百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が703百万円、工事損失引当金が158百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が316百万円、未払法人税等が589百万円、賞与引当金が619百万円及びその他（未払消費税等）が844百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は26,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,358百万円の純利益となった一方、1,167百万円の配当を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果使用した資金は440百万円（前年同四半期連結累計期間は5,433百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は338百万円（前年同四半期連結累計期間は105百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,306百万円（前年同四半期連結累計期間は1,060百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は2,042百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、16,671百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、440百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（2,078百万円）を計上したことに加え、未成工事受入金の増加（701百万円）により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加（673百万円）、仕入債務の減少（377百万円）、賞与引当金の減少（619百万円）、未払消費税等の減少（844百万円）、法人税等の支払額（1,186百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、338百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（329百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,306百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済（137百万円）、配当金の支払（1,162百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,713	16,671
受取手形・完成工事未収入金等	17,317	16,405
電子記録債権	2,435	3,326
商品及び製品	14	17
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,850	2,524
材料貯蔵品	161	152
その他	512	594
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	41,003	39,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,769	1,738
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	897	871
土地	2,652	2,657
リース資産（純額）	24	18
建設仮勘定	52	132
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,398	5,421
無形固定資産	440	446
投資その他の資産		
投資有価証券	791	801
繰延税金資産	1,966	1,740
その他	622	612
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	3,316	3,091
固定資産合計	9,155	8,959
資産合計	50,159	48,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,365	11,048
短期借入金	274	274
未成工事受入金	2,087	2,790
リース債務	12	9
未払法人税等	1,189	600
完成工事補償引当金	41	39
工事損失引当金	1	159
賞与引当金	1,370	750
役員賞与引当金	43	—
その他	2,830	1,816
流動負債合計	19,214	17,488
固定負債		
長期借入金	278	141
リース債務	9	6
退職給付に係る負債	4,069	4,177
その他	37	37
固定負債合計	4,394	4,362
負債合計	23,608	21,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	19,420	19,610
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	26,438	26,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	193
為替換算調整勘定	△79	△56
退職給付に係る調整累計額	△158	△137
その他の包括利益累計額合計	△49	0
非支配株主持分	161	170
純資産合計	26,550	26,798
負債純資産合計	50,159	48,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,430	30,613
その他の事業売上高	79	154
売上高合計	28,510	30,767
売上原価		
完成工事原価	23,077	24,987
その他の事業売上原価	31	108
売上原価合計	23,108	25,095
売上総利益		
完成工事総利益	5,353	5,626
その他の事業総利益	48	45
売上総利益合計	5,402	5,671
販売費及び一般管理費	3,567	3,623
営業利益	1,834	2,047
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	16	17
特許関連収入	7	5
為替差益	—	19
その他	11	3
営業外収益合計	42	55
営業外費用		
支払利息	4	4
支払保証料	15	14
為替差損	18	—
その他	2	2
営業外費用合計	40	21
経常利益	1,836	2,081
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,840	2,078
法人税、住民税及び事業税	409	507
法人税等調整額	203	215
法人税等合計	613	722
四半期純利益	1,227	1,355
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	1,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,227	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	△11	35
退職給付に係る調整額	23	21
その他の包括利益合計	18	61
四半期包括利益	1,245	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	1,408
非支配株主に係る四半期包括利益	28	8

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,840	2,078
減価償却費	185	185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△4
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△62	158
賞与引当金の増減額（△は減少）	△324	△619
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19	139
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	4	4
為替差損益（△は益）	14	△22
有形固定資産売却損益（△は益）	△10	—
固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額（△は増加）	7,071	△17
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△895	△673
その他の資産の増減額（△は増加）	46	△35
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,058	△377
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,003	701
未払消費税等の増減額（△は減少）	△119	△844
その他の負債の増減額（△は減少）	△421	74
小計	6,240	721
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△827	△1,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,433	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△140	△329
有形固定資産の売却による収入	10	—
有形固定資産の除却による支出	△4	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△18
貸付金の回収による収入	32	46
差入保証金の差入による支出	△2	△3
差入保証金の回収による収入	3	3
その他の支出	△3	△40
その他の収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△137	△137
リース債務の返済による支出	△9	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△914	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,243	△2,042
現金及び現金同等物の期首残高	13,346	18,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,589	16,671

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	33,104	94.9	34,744	94.4	1,639	5.0
土 木	1,520	4.4	1,774	4.8	253	16.7
地質コンサルタント	193	0.5	138	0.4	△55	△28.7
その他	79	0.2	154	0.4	74	93.6
計	34,898	100.0	36,811	100.0	1,912	5.5